

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)によっている。
 - ・満期保有目的の債券以外の有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、什器備品
定額法で実施している。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づき計算している。
 - ・賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	7,300,331,110	1,996,378,438	1,644,405,681	7,652,303,867
特定資産				
研究活動強化基金	2,975,699,300	2,457,062,800	1,942,100,800	3,490,661,300
内訳 債 券	2,341,208,800	2,277,495,300	1,942,100,800	2,676,603,300
株 式	634,490,500	129,567,500	0	764,058,000
債券引当預金	0	50,000,000	0	50,000,000
什器備品	475,056	0	177,516	297,540
退職給付引当資産	23,700,000	0	4,000,000	19,700,000
小 計	2,999,874,356	2,457,062,800	1,946,278,316	3,510,658,840
合 計	10,300,205,466	4,453,441,238	3,590,683,997	11,162,962,707

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	7,652,303,867	(329,000,000)	(7,323,303,867)	—
特定資産				
研究活動強化基金	3,490,661,300	—	(3,490,661,300)	—
内訳 債 券	2,676,603,300	—	(2,676,603,300)	—
株 式	764,058,000	—	(764,058,000)	—
債券引当預金	50,000,000	—	(50,000,000)	—
什器備品	297,540	(297,540)	—	—
退職給付引当資産	19,700,000	—	—	(19,700,000)
小 計	3,510,658,840	(297,540)	(3,490,661,300)	(19,700,000)
合 計	11,162,962,707	(329,297,540)	(10,813,965,167)	(19,700,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産 什器備品	28,169,275	27,871,735	297,540
その他固定資産 建 物	53,108,600	50,788,078	2,320,522
構 築 物	20,386,400	18,520,412	1,865,988
什器備品	701,005,804	665,836,789	35,169,015
小 計	774,500,804	735,145,279	39,355,525
合 計	802,670,079	763,017,014	39,653,065

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類	銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
固定金利	国庫債券	30,000,000	34,224,000	4,224,000
逆二重通貨建	国際復興開発銀行	205,382,600	220,010,000	14,627,400
〃	ドイツ復興金融公庫	100,000,000	109,650,000	9,650,000
〃	北ドイツ州立銀行	200,000,000	206,650,000	6,650,000
〃	オランダ治水金融公庫	204,366,067	219,080,000	14,713,933
〃	HSH ノルド銀行	200,000,000	233,620,000	33,620,000
〃	オランダ自治体金融公庫	200,000,000	221,980,000	21,980,000
〃	アフリカ開発銀行	200,000,000	226,950,000	26,950,000
〃	スウェーデン輸出信用銀行	200,000,000	219,944,000	19,944,000
合 計		1,539,748,667	1,692,108,000	152,359,333

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
先端計測分析技術・機器開発	JST	54,410	0	54,404	6	指定正味財産
大学発ベンチャー創出推進	JST	12	0	0	12	指定正味財産
先端計測分析技術・機器開発	JST	0	29,381,400	29,381,400	0	—
ライフサイエンスデータベース統合推進	JST	420,634	11,310,000	11,433,112	297,522	指定正味財産
小計		475,056	40,691,400	40,868,916	297,540	
補助金						
科研費 基盤研究(C)	日学振	0	1,530,000	1,530,000	0	—
科研費 若手研究(B)	日学振	0	1,200,000	1,200,000	0	—
小計		0	2,730,000	2,730,000	0	
合 計		475,056	43,421,400	43,598,916	297,540	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費等計上による振替額	177,516
その他当期費消額	40,691,400
合 計	40,868,916

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務 58,954,838 円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 4,203,964 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付の債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。